

施設整備事業の事後評価結果 (令和元年度事後評価分)

機構の施設整備事業（いわゆるハード事業）については、施設整備の完了後3年又は5年を経過した年の翌年度に、費用対効果分析の結果をもって事後評価することとしている。令和元年度は、4事業13件について、費用対効果分析による事後評価を実施した。

事業名		施設数 (件)	うち投資効率 1以下 (件)	事業費総額 (千円)
1	食肉流通施設等設備改善支援事業	1	0	1,194,685
2	畜産高度化支援リース事業	5	0	587,815
3	肉用牛経営安定対策補完事業 (新規参入円滑化対策事業)	4	1	151,233
4	沖縄食肉価格安定等特別対策事業	3	0	2,467,317
計		13	1	4,401,050

注1：3の事業は施設整備の完了後5年、そのほかの事業は同じく3年を経過した年の翌年度に事後評価を実施

2：投資効率＝{(年総効果額÷還元率)－廃用損失額}÷総事業費

3：事業費総額の欄の金額は、事後評価の算定式に用いた事業費の合計額

【評価結果と対応】

1 食肉流通施設等設備改善支援事業

投資効率が1以下となったものはなかった。

2 畜産高度化リース事業

投資効率が1以下となったものはなかった。

3 肉用牛経営安定対策補完事業（新規参入円滑化対策事業）

投資効率が1以下となったものは1件であった。

(1) 要因

飼養管理不足による発情発見の見逃しやる分娩間隔の長期化、子牛疾病により、子牛販売頭数及び子牛販売額が減少し、所得が計画を大幅に下回ったため。

(2) 対応

事業実施者に対しては、過年度にも現地調査・指導（都道府県や農協などの地域関係者間の連携強化及び個別の経営改善指導）を行ってきているが、令和元年度においては事後評価の結果を踏まえ、改善策の提出を求め、そのフォローアップに係る現地指導を行った。

4 沖縄食肉価格安定等特別対策事業

投資効率が1以下となったものはなかった。

事後評価の実施状況

(単位：千円)

	事業名	肉用牛経営安定対策補完事業(新規参入円滑化対策事業)							担当部	畜産経営対策部						
	事業実施主体	整備内容		事業計画時(25年度)				実績値(30年度)					乖離状況	投資効率1以下	投資効率1以下の要因	
		施設等	導入頭数	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率	投資効率	総事業費	年総効果額	廃用損失額	還元率				投資効率
1	熊本県畜産農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	20	41,092	4,050	0	0.0974	1.01	43,268	9,330	0	0.0998	2.16	113.9%	—	
2	西都農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	25	38,676	4,683	0	0.1193	1.01	37,061	6,253	0	0.1210	1.39	37.6%	—	
3	こばやし農業協同組合	畜舎、堆肥舎等	35	34,473	5,394	0	0.1374	1.14	36,325	2,275	0	0.1390	0.45	-60.5%	○	飼養管理不足による発情発見の見逃しや分娩間隔の長期化、子牛疾病により、子牛販売頭数及び子牛販売額が減少し、所得が計画を大幅に下回ったため。
4	あいら農業協同組合	畜舎等	35	35,212	5,012	0	0.1385	1.03	34,579	11,659	0	0.1462	2.31	124.3%	—	

改善事項	改善点の具体的な内容
事業内容	事業(新規採択)は、平成26年度をもって終了。平成27年度からは国へ移管
運用方法	—
審査方法・基準	—
費用対効果分析手法	—
指導方法等	・新規参入者の現地調査・指導については、平成26年度以降、早期指導の観点から、事業実施主体等と連携して支援体制の強化等に努め、経営開始当初のものも対象として行っており、令和元年度も引き続き同様に実施(2件)

注 肉用牛経営安定対策補完事業(新規参入円滑化等対策事業)については、新規参入者の促進を図るため、牛舎等の施設整備及び繁殖雌牛を導入する事業内容であり、5年間を実施期間とし、5年後に投資効率が1を上回る計画となっている。